

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月21日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.makino.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野二郎

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島英一 TEL (046)284-1844

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

親会社名 株式会社 牧野フライス製作所 (コード番号: 6135)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	65,889	12.9	1,247	-	1,695	-
14年3月期	75,659	10.3	298	-	462	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,726	-	29.86	-	5.7	1.4	2.6
14年3月期	783	-	8.43	-	1.5	0.3	0.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 91,305,721株 14年3月期 92,947,422株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	113,806	45,216	39.7	495.42
14年3月期	133,278	50,060	37.6	538.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 91,268,808株 14年3月期 92,942,710株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,107	622	16,440	11,531
14年3月期	568	4,658	4,265	25,501

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,700	700	500
通期	82,200	3,600	2,500

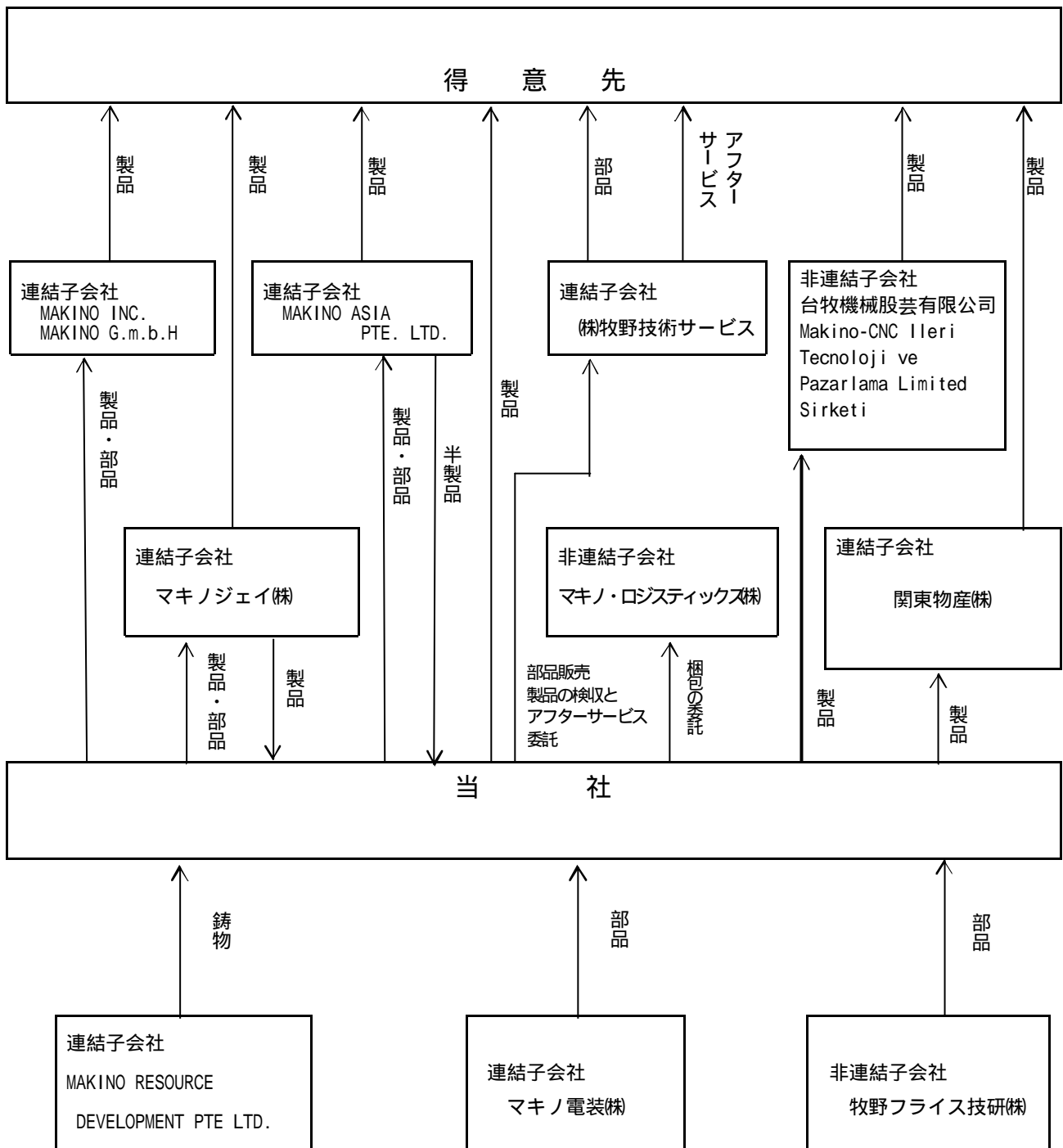
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 39銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 8 社、非連結子会社 4 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社はより良い製品を効率的に生産しようとする顧客に、常に最新鋭の工作機械と加工技術を提供することを目指しています。

さらに最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を提供していきます。

(2)利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。

しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当期の配当につきましては、大幅な当期純損失を計上したことによりまして誠に遺憾ながら、実施を見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましては当期純利益6億円（単独）を予想しており、年間普通配当金5円の復配を実施させていただく予定であります。

(3)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高める観点から経営の監視機能の充実を重要な課題の一つと認識し、以下の項目を実施しています。

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。

取締役会は9名で構成され、経営判断は迅速に行われます。社外取締役は居りません。

本年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって、取締役の任期を2年から1年に変更し、経営責任の更なる明確化を推し進めます。

業務執行は、常務以下の各取締役が業務を分担し、遂行しております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は3名（3名常勤監査役）で、うち1名が社外監査であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

会計監査人である芹澤監査法人とは、決算時における監査に加え経営及び組織的な問題において適宜アドバイスを受けており、顧問弁護士とは顧問契約に基づきコンプライアンス等についても必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 経営成績及び財政状態

(1)当期の概況

当期国内経済は、長引く景気低迷から抜け出せず、厳しい環境下で推移しました。海外経済は、本格的な回復を期待されたアメリカは回復の顕著な兆しが見られず、ヨーロッパも年度を通して低調でした。アジアは中国、韓国といった東アジアを中心に好調に推移しました。

しかしながら、当期の工作機械業界は、月次受注は02年10月より対前年比がプラスになり、（社）日本工作機械工業会2002年度の受注総額は7,281億5千1百万円で、対前年比3.9%増え、2年ぶりに前年度実績を上回りました。自動車向けに支えられて内需が堅調に推移するとともに、中国、韓国といった東アジアの需要が急進して輸出も増加しました。

日本の製造業が海外移転を進める中で、金型の現地調達動きも顕著になってまいりました。その一方で当社の国内最大重点ユーザーである金型産業に設計、生産の大幅な見直しの気運が進みつつあります。当社は金型企業の国際競争力強化に役立つ開発を進めてまいりました。大物金型の自動加工に優れた横形マシニングセンタMCCシリーズをさらに大型化ラインアップをしました。他方最小プログラム単位10ナノ仕様を標準装備した微細切削加工機HYPER2Jを開発。半導体、燃料電池などの新規需要に応えてきました。好調な販売が続く高精度機Vシリーズ（立形マシニングセンタV33, V56, V77）を強化し、さらに3万回転の高速主軸を開発し、生産現場への導入が進んでおります。

自動車完成車メーカーのグローバル展開にともない、自動車部品産業も部品製造の効率化を急ピッチで進めております。この状況に、マキノジェイ（株）（1993年設立の子会社）が永年にわたり培ってきました加工技術の蓄積、市場展開及び営業活動が実を結び、受注額は前年比3倍と大きく伸びました。

航空機業界に向け5軸制御マシニングセンタMAGシリーズを投入して、一昨年9月の米国同時多発テロの打撃からの立ち直りを当期に期待しておりましたが、イラク戦争の影響もあり、伸びは鈍いものとなりました。その一方で、03年2月に欧州エアバスが2006年の就航を目指す超大型旅客機「A380」の開発で、当社が工作機械で参加すると発表しました。このプログラムには日本から13社が参加していますが、工作機械メーカーは当社1社です。

好調なアジアマーケットを背景に、MAKINO ASIA社の開発した立形マシニングセンタ「Sシリーズ」、ワイヤ放電加工機「SPシリーズ」はアジアの他、アメリカ、ヨーロッパでも堅調な受注を得ております。

当下期の後半から受注が盛り返しを見せましたが、世界的な景気低迷の影響を大きく受け、当期の連結売上高は658億8千9百万円（前期比13%減）にとどまりました。

連結営業損益及び連結経常損益は、国内及び海外市場の低迷により、連結営業損失12億4千7百万円、連結経常損失16億9千5百万円、連結純損失27億2千6百万円となりました。

当期の単独売上高は368億4千2百万円（前期比10%減）となりました。国内売上高は199億7千4百万円（前期比6%減）、海外売上高は168億6千7百万円（前期比15%減）となりました。なお設備維持更新のため、設備投資額は約23億円となりました。

(2)財政状態について

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の回収及び仕入債務の増加などにより、31億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用のための有価証券の売却による収入があったものの、定期預金の預入及び有形固定資産の取得などにより、6億2千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期の借入金の返済、ドイツ・マルク建社債・第1回無担保社債の償還及び自己株式の取得による支出により、164億4千万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、115億3千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次ページのとおりであります。

	第61期	第62期	第63期	第64期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	41.5	37.3	37.6	39.7
時価ベースの株主資本比率(%)	71.0	43.6	32.2	17.7
債務償還年数(年)	5.3	-	102.6	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	-	0.5	3.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

日本経済は、デフレの進行に加え不安定な国際情勢を反映して厳しい経済情勢が続くものと予想されます。米国においてイラク戦争は早期に終結しましたが、経済の先行きへの懸念は残っており、欧州も景気低迷が続いております。一方、アジアおきましては、中国を始めとしてプラスの経済成長が予想されましたが、新型肺炎SARSの影響により予断を許さないものがあります。

一方、次期の工作機械業界について、(社)日本工作機械工業会の2003年暦年の需要見通しは7,800億円で、対前年比18%増を見込んでいます。03年の第1四半期(1-3月)は前年同期比33.8%増でした。これは自動車(部品を含む)メーカーの設備投資と一部半導体製造装置などIT関連投資が堅調に推移していることがあります。

このような環境の中、当社は、顧客のニーズに対応した商品の高付加価値化をさらに進めることを基本に体制の強化に努めます。日本及びシンガポールを中心とした各生産拠点の生産効率の促進、品質の更なる向上など競争力を高めるとともに、国内外販売拠点の拡充を図り、業績向上に努力していきます。

通期業績見通しは以下のとおりですが、当社の月次受注額は02年10月より前年同月比はプラスに転じており、03年3月受注額は01年6月以来の40億4千3百万円(前年同月比30%増)となり、回復基調が明確になってきました。

通期業績予想	(連結)	(単独)
売上高	822億円	420億円
営業利益	40億円	11億円
経常利益	36億円	10億円
当期純利益	25億円	6億円
配当金		年5円 / 株

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	15年3月31日現在	14年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	65,124	79,878	14,754
現金預金	11,721	17,581	5,860
受取手形・売掛金	24,845	27,929	3,084
有価証券	1,396	8,389	6,993
たな卸資産	23,789	23,241	548
繰延税金資産	1,214	738	476
その他の流動資産	2,571	2,752	181
貸倒引当金	413	755	342
固定資産	48,681	53,399	4,718
1.有形固定資産	32,913	34,168	1,255
建物・構築物	21,048	21,577	529
機械装置・車両運搬具	2,921	3,188	267
工具器具備品	2,287	2,520	233
土地	6,601	6,628	27
建設仮勘定	54	254	200
2.無形固定資産	661	724	63
3.投資その他の資産	15,106	18,505	3,399
投資有価証券	6,102	11,427	5,325
長期貸付金	968	961	7
繰延税金資産	2,809	1,321	1,488
その他の投資	5,255	4,825	430
貸倒引当金	29	30	1
合 計	113,806	133,278	19,472

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度 33,367百万円

前連結会計年度 32,824百万円

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
		15年3月31日現在	14年3月31日現在		
(負債の部)		65,265	79,843	14,578	
流動負債		41,066	42,953	1,887	
支払手形・買掛金		13,240	12,694	546	
短期借入金		7,902	9,479	1,577	
1年以内に償還予定 の社債		-	14,000	14,000	
1年以内に償還予定 の転換社債		9,748	-	9,748	
1年以内に返済予定 の長期借入金		3,939	882	3,057	
未払法人税等		180	166	14	
その他の流動負債		6,055	5,731	324	
固定負債		24,199	36,889	12,690	
社債		10,000	10,000	-	
転換社債		10,000	19,748	9,748	
長期借入金		372	4,231	3,859	
繰延税金負債		595	178	417	
退職給付引当金		1,709	1,110	599	
役員退職引当金		993	898	95	
連結調整勘定		140	281	141	
その他の固定負債		387	442	55	
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,324	3,374	50	
(資本の部)		45,216	50,060	4,844	
資本金		7,863	7,863	-	
資本剰余金		21,244	21,244	-	
利益剰余金		18,034	22,799	4,765	
その他有価証券 評価差額金		1,185	1,151	34	
為替換算調整勘定		3,009	2,813	196	
自己株式		17	2	15	
子会社の所有する 親会社株式		85	182	97	
合計		113,806	133,278	19,472	

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		自平14.4.1～至平15.3.31		自平13.4.1～至平14.3.31		
経常 損益 の 部	営業収益					
	売上高	65,889	100.0	75,659	100.0	9,770
	営業費用					
	売上原価	49,572	75.2	57,049	75.4	7,477
	販売費及び一般管理費	17,563	26.7	18,908	25.0	1,345
	営業損失	1,247	1.9	298	0.4	949
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	195		222		27
	その他の営業外収益	668		1,221		553
	営業外費用					
支払利息	957		1,238		281	
その他の営業外費用	354		370		16	
経常損失	1,695	2.6	462	0.6	1,233	
特別 損益 の 部	特別利益					
	固定資産売却益	56		217		161
	貸倒引当金戻入益	68		-		68
	投資有価証券売却益	119		-		119
	特別損失					
	固定資産除却損	65		41		24
	棚卸資産処分損	271		245		26
	投資有価証券評価損	2,128		5		2,123
	その他の投資評価損	2		-		2
	差入保証金回収不能額	41		-		41
税金等調整前当期純損失	3,961	6.0	538	0.7	3,423	
法人税、住民税及び事業税	409		344		65	
法人税等調整額	1,671		438		1,233	
少数株主利益(減算)	27		339		312	
当期純損失	2,726	4.1	783	1.0	1,943	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平14.4.1～至平15.3.31	自平13.4.1～至平14.3.31
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	21,244	21,244
資本剰余金期末残高	21,244	21,244
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	22,799	24,328
利益剰余金減少額	4,765	1,529
配 当 金	-	745
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少額	887	-
シンガポール会計基準変更による 利益剰余金減少額	334	-
自己株式消却額	815	-
当期純損失	2,726	783
利益剰余金期末残高	18,034	22,799

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平14.4.1～至平15.3.31	自平13.4.1～至平14.3.31
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純損失		3,961	538
減価償却費		2,697	3,034
連結調整勘定償却額		140	108
役員退職引当金の増減額		95	26
退職給付引当金の増減額		616	370
貸倒引当金の増減額		316	195
受取利息及び受取配当金		195	222
支払利息		957	1,238
為替差損益		55	66
有形固定資産売却益		56	217
有形固定資産除却損		65	41
投資有価証券売却益		119	-
投資有価証券評価損		2,128	5
その他の投資評価損		2	-
差入保証金回収不能額		41	-
売上債権の増減額		3,067	8,990
棚卸資産の増減額		988	1,624
仕入債務の増減額		1,070	9,251
その他の		694	2,901
小計		4,325	2,168
利息及び配当金の受取額		183	215
利息の支払額		1,041	1,219
法人税等の支払額		359	596
営業活動によるキャッシュフロー		3,107	568
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出		1,587	470
定期預金の払戻による収入		470	218
有形固定資産の取得による支出		2,049	2,233
有形固定資産の売却による収入		246	572
投資有価証券の取得による支出		229	2,841
投資有価証券の売却による収入		3,112	1,291
その他の		584	1,195
投資活動によるキャッシュフロー		622	4,658
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金純増減額		840	457
長期借入金の返済による支出		779	2,933
社債の発行による収入		-	10,000
社債の償還による支出		14,000	-
社債の買入消却による支出		-	1,592
自己株式の取得による支出		813	-
配当金の支払額		-	745
少数株主への配当金の支払額		6	6
財務活動によるキャッシュフロー		16,440	4,265
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	280
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		13,969	455
現金及び現金同等物期首残高		25,501	25,046
現金及び現金同等物期末残高		11,531	25,501

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

現金預金勘定	11,721	17,581
有価証券勘定	1,396	8,389
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,587	470
	11,531	25,501

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE. LTD.、
マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、
MAKINO INC.、MAKINO GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

マキノ・ロジスティックス株式会社
牧野フライス技研株式会社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、MAKINO ASIA PTE.LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、MAKINO INC.、MAKINO GmbH以外連結決算日と同一であります。MAKINO ASIA PTE.LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、MAKINO INC.、MAKINO GmbHの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
役員退職引当金	<p>役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当期発生見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

9. その他

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4

号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の運用に伴う影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-
差引額	4,000百万円

リース取引

(単位：百万円；切り捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置・車両運搬具		
取得価額相当額	1,403	1,079
減価償却累計額相当額	611	498
期末残高相当額	791	580
工具器具備品		
取得価額相当額	1,605	2,197
減価償却累計額相当額	1,010	1,441
期末残高相当額	595	755
合 計		
取得価額相当額	3,009	3,276
減価償却累計額相当額	1,622	1,939
期末残高相当額	1,386	1,336

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	502	548
1年超	884	788
合 計	1,386	1,336

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	537	657
減価償却費相当額	537	657

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

<当連結会計年度>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	4,344
投資有価証券評価損	1,163
未払費用	533
役員退職引当金	404
棚卸資産評価減	195
退職給付引当金	41
その他有価証券評価差額金	33
その他	682
繰延税金資産小計	<u>7,399</u>
評価性引当額	<u>1,551</u>
繰延税金資産合計	<u>5,847</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	847
前払年金費用	786
減価償却費認容	685
圧縮記帳積立金	39
その他	61
繰延税金負債合計	<u>2,419</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,427</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	0.9%
海外子会社税率差異	5.4%
未実現利益税効果未認識額	1.0%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.7%
評価性引当額等	<u>10.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.9%</u>

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前期42.0%、当期40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108百万円増加し、当期に計上された法人等の金額が同額減少しております。

<前連結会計年度>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	3,388
未払費用	581
役員退職引当金	377
投資有価証券評価損	307
棚卸資産評価減	210
退職給付引当金	38
その他有価証券評価差額金	16
その他	762
繰延税金資産小計	<u>5,681</u>
評価性引当額	<u>1,659</u>
繰延税金資産合計	<u>4,022</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,080
--------------	-------

株式会社牧野フライス製作所

前払年金費用	584
減価償却費認容	360
圧縮記帳積立金	48
その他	66
繰延税金負債合計	<u>2,140</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,882</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割	6.7%
海外子会社税率差異	2.6%
未実現利益税効果未認識額	19.2%
評価性引当額等	<u>5.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.5%</u>

有 価 証 券

<当連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,993	4,155	2,162
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,993	4,155	2,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,717	1,554	162
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	10	9	0
小 計	1,727	1,564	162
合 計	3,720	5,720	1,999

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	241
(2)その他有価証券	
非上場株式	140
MMF	1,023
中期国債ファンド	102
その他	270
計	1,537

<前連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,097	6,005	3,908
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,890	2,913	23
小 計	4,987	8,918	3,931
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,519	2,119	1,399
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,519	2,119	1,399
合 計	8,506	11,038	2,532

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	241
(2)その他有価証券	
非上場株式	147
MMF	6,852
中期国債ファンド	1,437
その他	99
計	8,536

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

<当連結会計年度>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円；切り捨て）
合計

イ．退職給付債務	11,566
ロ．年金資産	8,035
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,531
ニ．未認識数理計算上の差異	3,973
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	442
ヘ．前払年金費用	2,152
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	1,709

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円；切り捨て）
合計

イ．勤務費用	1,010
ロ．利息費用	302
ハ．期待運用収益	294
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	234
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,252

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.00%
ハ．期待運用収益率	4.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年

<前連結会計年度>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円；切り捨て）

	合 計
イ．退職給付債務	9,970
ロ．年金資産	8,259
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,710
ニ．未認識数理計算上の差異	2,203
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	492
ヘ．前払年金費用	1,602
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	1,110

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円；切り捨て）

	合 計
イ．勤務費用	754
ロ．利息費用	275
ハ．期待運用収益	267
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	140
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	902

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.50%
ハ．期待運用収益率	4.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平14年4月1日～至平15年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	37,045	6,567	14,898	7,377	65,889	-	65,889
2. セグメント間の内部売上高	25,755	3,070	163	159	29,149	(29,149)	-
計	62,801	9,638	15,062	7,537	95,039	(29,149)	65,889
営業費用	63,840	9,095	14,981	8,829	96,747	(29,610)	67,136
営業利益	(1,039)	543	81	(1,292)	(1,708)	(460)	(1,247)
資産	117,603	10,610	14,422	7,486	150,122	(36,316)	113,806

前連結会計年度(自平13年4月1日～至平14年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	37,440	5,436	21,308	11,473	75,659	-	75,659
2. セグメント間の内部売上高	31,221	2,702	14	15	33,954	(33,954)	-
計	68,661	8,139	21,323	11,489	109,613	(33,954)	75,659
営業費用	69,589	7,846	21,626	11,121	110,183	(34,225)	75,957
営業利益	(927)	292	(302)	368	(569)	(271)	(298)
資産	131,490	9,828	18,095	9,390	168,805	(35,527)	133,278

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平14年4月1日～至平15年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	14,791	8,342	13,724	900	37,758
連結売上高					65,889
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.4%	12.7%	20.8%	1.4%	57.3%

前連結会計年度(自平13年4月1日～至平14年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	21,582	13,395	11,355	2,123	48,457
連結売上高					75,659
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.5%	17.7%	15.0%	2.8%	64.1%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自平14.4.1～至平15.3.31)		前連結会計年度 (自平13.4.1～至平14.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	32,808	67.5	38,615	71.1
放電加工機	6,610	13.6	6,020	11.1
フライス盤	1,809	3.7	2,527	4.7
その他	7,355	15.1	7,160	13.2
合計	48,583	100.0	54,324	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	受 注 高				受 注 残 高			
	当連結会計年度 (自平14.4.1～至平15.3.31)		前連結会計年度 (自平13.4.1～至平14.3.31)		当連結会計年度 (自平14.4.1～至平15.3.31)		前連結会計年度 (自平13.4.1～至平14.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	41,655	57.1	44,814	62.3	22,195	73.0	19,092	81.6
放電加工機	7,798	10.7	6,924	9.6	1,912	6.3	1,961	8.4
フライス盤	2,331	3.2	3,026	4.2	723	2.4	682	2.9
その他	21,137	29.0	17,150	23.8	5,592	18.4	1,652	7.1
合計	72,923	100.0	71,916	100.0	30,423	100.0	23,389	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自平14.4.1～至平15.3.31)		前連結会計年度 (自平13.4.1～至平14.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	38,553	58.5	46,883	62.0
放電加工機	7,846	11.9	6,939	9.2
フライス盤	2,291	3.5	3,045	4.0
その他	17,197	26.1	18,791	24.8
合計	65,889	100.0	75,659	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。